

1 子供の貧困対策の重要性

- 子供の貧困を放置すれば、いわゆる「貧困の連鎖」が生じ、社会を支えていくはずの子供たちが、支えられる側になる恐れがある。
- 貧困の連鎖は、子供の将来が閉ざされるのみならず、人材の減少や市場の縮小、社会保障費の増大といった少子高齢化の負の影響に拍車がかかる。

- 将来、社会の担い手となる子供たちの未来を応援することは、我が国の未来を明るく活力あるものにするために必要な「未来への投資」。
- 子供の貧困対策を総合的に推進するためには、地域における教育分野・福祉分野等の多様な関係者の協力を得つつ、地域の実情に即した効果的な施策に取り組むことが重要。

2 国における子供の貧困対策

- 平成 25 年 子供の貧困対策の推進に関する法律 公布 (平成 26 年施行)
- 平成 26 年 子供の貧困対策に関する大綱 閣議決定
- 平成 27 年 「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト」決定 (子供の貧困対策会議)

3 すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト

- 経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭や多子世帯が増加傾向にあり、自立支援の充実が課題。
- 児童虐待の相談対応件数は増加の一途。複雑・困難なケースも増加。

財源確保も含めた政策パッケージを策定

すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト

I ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト

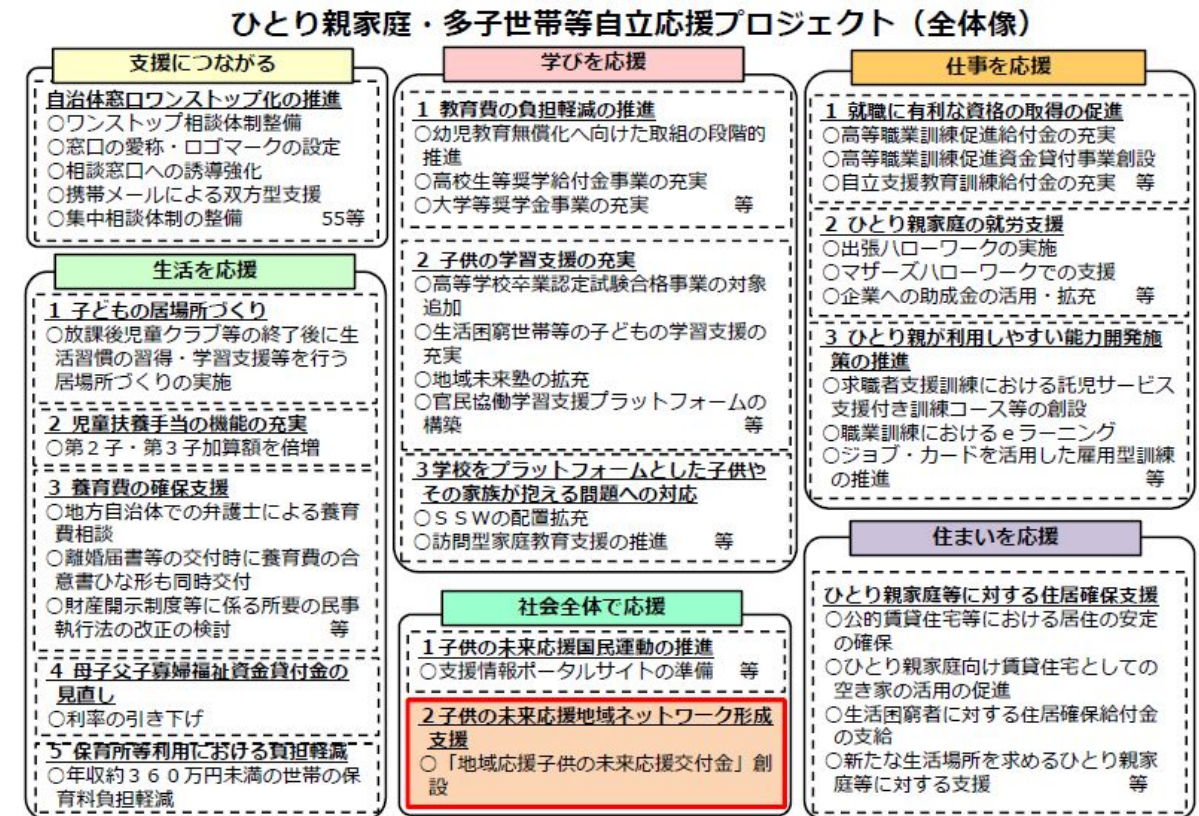
- 就業による自立に向けた支援を基本としつつ、子育て・生活支援、学習支援などの総合的な取組を充実
 - 具体的には、ひとり親家庭が孤立せず支援につながる仕組みを整えつつ、生活、学び、仕事、住まいを支援するとともに、ひとり親家庭を社会全体で応援する仕組みを構築
- 【主な内容】**
- ◇自治体の窓口のワンストップ化の推進
 - ◇子どもの居場所づくりや学習支援の充実
 - ◇親の資格取得の支援の充実
 - ◇児童扶養手当の機能の充実 など

II 児童虐待防止対策強化プロジェクト

- 児童虐待について、発生予防から発生時の迅速・的確な対応、自立支援まで、一連の対策を更に強化。
- 【主な内容】**
- ◇子育て世代包括支援センターの全国展開
 - ◇児童相談所体制強化プラン (仮称) の策定
 - ◇里親委託等の家庭的養護の推進
 - ◇退所児童等のアフターケア など

4 ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクトの概要

就業による自立に向けた就業支援を基本としつつ、子育て・生活支援、学習支援などの総合的な支援を充実。



5 子供の未来応援地域ネットワーク支援事業(地域子供の未来応援交付金)

○ 概要

「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」を効果あるものとするため、各地方自治体において、子供の発達・成長段階に応じて切れ目なく「つなぎ」、教育と福祉を「つなぎ」、関係行政機関、地域の企業、NPO、自治会などを「つなぐ」地域ネットワークの形成を支援するため、「地域子供の未来応援交付金」を創設する。

○ 交付金の事業内容

事業の内容	実施主体	補助基準額	国庫補助率
1 実態調査・分析、支援ニーズに応える資源量把握及び支援体制の整備計画策定	市町村	3,000 千円	3/4
2 コーディネーターの位置付けを含む具体的な体制整備			
(1) 体制整備	市町村	(人口 25 万人未満) 300 万円 (人口 25~50 万未満) 600 万円	1/2
(2) コーディネーターの養成・研修等	都道府県	5,000 千円	1/2
3 地方自治体独自の先行的なモデル事業	市町村 都道府県	標準型 8,000 千円	1/2

○ 実施期間

平成 27 年度から 5 年程度を予定